

一詮精密工業股份有限公司
個體財務報告暨會計師查核報告
民國 102 年度及 101 年度
(股票代碼 2486)

公司地址：新北市新莊區五工五路 17 號

電 話：(02)2299-0001

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司
民 國 102 年 度 及 101 年 度 個 體 財 務 報 告 暨 會 計 師 查 核 報 告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師查核報告	4 ~ 5
四、	個體資產負債表	6 ~ 7
五、	個體綜合損益表	8
六、	個體權益變動表	9
七、	個體現金流量表	10 ~ 11
八、	個體財務報告附註	12 ~ 79
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計科目之說明	27 ~ 50
	(七) 關係人交易	50 ~ 53
	(八) 質押之資產	53
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	53 ~ 54

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	54	
(十一)	重大之期後事項	54	
(十二)	其他	54 ~ 61	
(十三)	附註揭露事項	62 ~ 69	
(十四)	營運部門資訊	70	
(十五)	首次採用 IFRSs	70 ~ 79	
九、	重要會計科目明細表	80 ~ 94	

會計師查核報告

(103)財審報字第 13001335 號

一詮精密工業股份有限公司 公鑒：

一詮精密工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。如個體財務報告附註六(六)所述，一詮精密工業股份有限公司民國 102 年度及 101 年度對採權益法評價之部分長期股權投資，其所認列之投資損益及附註十三所揭露被投資公司相關資訊，係依各該被投資公司所委任會計師查核之財務報告評價及揭露，本會計師並未查核該等財務報告。民國 102 年度及 101 年度依據其他會計師查核之財務報表認列投資損失分別為 16,180 仟元及 8,282 仟元；截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，其相關之長期股權投資餘額分別為 589 仟元、30,704 仟元及 38,921 仟元，累積換算調整數分別為貸餘 46 仟元、貸餘 52 仟元及貸餘 13 仟元。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述個體財務報告在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」編製，足以允當表達一詮精密工業股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

阮呂曼玉

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 2 7 日

一詮精密工業股份有限公司
個體資產負債表
民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日

單位：新台幣仟元

資產	附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 969,454	13	\$ 638,253	9	\$ 748,762	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產 - 流動		373,049	5	362,933	5	287,341	4
1150	應收票據淨額	六(四)	3,652	-	6,614	-	2,689	-
1160	應收票據 - 關係人淨額	六(四)及						
		七	293	-	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,093,593	15	1,282,314	17	958,395	14
1180	應收帳款 - 關係人淨額	六(四)及						
		七	3,681	-	43,316	1	33,801	1
1200	其他應收款	七	123,900	2	520,963	7	93,252	1
130X	存貨	六(五)	284,063	4	357,063	5	437,191	6
1470	其他流動資產		19,681	-	22,913	-	25,844	-
11XX	流動資產合計		<u>2,871,366</u>	<u>39</u>	<u>3,234,369</u>	<u>44</u>	<u>2,587,275</u>	<u>37</u>
非流動資產								
1523	備供出售金融資產 - 非流動	六(三)	26,197	1	24,051	-	29,882	-
1550	採用權益法之投資	六(六)	2,882,586	39	2,505,354	34	2,583,849	37
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	1,553,787	21	1,571,605	22	1,841,939	26
1780	無形資產		2,157	-	1,792	-	2,406	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		一)	8,617	-	10,651	-	8,814	-
1990	其他非流動資產 - 其他		6,326	-	7,285	-	7,355	-
15XX	非流動資產合計		<u>4,479,670</u>	<u>61</u>	<u>4,120,738</u>	<u>56</u>	<u>4,474,245</u>	<u>63</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 7,351,036</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,355,107</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,061,520</u>	<u>100</u>

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司
個體資產負債表
民國 102 年 12 月 31 日及民國 101 年 12 月 31 日、1 月 1 日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
			金	額	%	金	額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$	75,021	1	\$	18,818	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 - 流動	六(二)		-	-		120,049	2
2150	應付票據			188	-		39	-
2170	應付帳款	七		382,548	5		588,579	8
2200	其他應付款	六(九)及 七		411,070	6		362,257	5
2230	當期所得稅負債			28,436	1		23,727	-
2300	其他流動負債	六(十)(十 一)		242,812	3		2,050,288	28
21XX	流動負債合計			<u>1,140,075</u>	<u>16</u>		<u>3,163,757</u>	<u>43</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十)		-	-		-	-
2540	長期借款	六(十一) 及八		1,800,000	25		-	-
2570	遞延所得稅負債	六(七)(二 十一)		323,822	4		297,250	4
2600	其他非流動負債	六(十二)		98,969	1		111,326	2
25XX	非流動負債合計			<u>2,222,791</u>	<u>30</u>		<u>408,576</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計			<u>3,362,866</u>	<u>46</u>		<u>3,572,333</u>	<u>49</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)		2,031,963	28		2,056,963	28
3140	預收股本			3,445	-		-	-
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)		1,336,246	18		1,397,816	18
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十六)		316,833	4		308,279	4
3320	特別盈餘公積			105,499	1		74,600	1
3350	未分配盈餘			200,022	3		150,450	2
其他權益								
3400	其他權益		(5,838)	-	(108,542)	(
3500	庫藏股票	六(十四)		-	-	(96,792)	(
3XXX	權益總計			<u>3,988,170</u>	<u>54</u>		<u>3,782,774</u>	<u>51</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
負債及權益總計			\$	<u>7,351,036</u>	<u>100</u>	\$	<u>7,355,107</u>	<u>100</u>
			\$	<u>7,061,520</u>	<u>100</u>	\$	<u>7,061,520</u>	<u>100</u>

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、阮呂曼玉會計師民國 103 年 3 月 27 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一詮精密工業股份有限公司
個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 度			101 年 度		
		金 額	%		金 額	%	
4000 營業收入	七	\$ 3,212,000	100	\$ 3,633,419	100		
5000 營業成本	六(五)(十) 二)(二十)及七	(2,648,819)	(83)	(3,135,826)	(86)		
5900 營業毛利		563,181	17	497,593	14		
營業費用	六(十二)(二十) 及七						
6100 推銷費用		(101,045)	(3)	(128,882)	(4)		
6200 管理費用		(151,010)	(5)	(122,284)	(3)		
6300 研究發展費用		(71,693)	(2)	(77,171)	(2)		
6000 營業費用合計		(323,748)	(10)	(328,337)	(9)		
6900 營業利益		239,433	7	169,256	5		
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(十七)及七	19,720	1	28,244	1		
7020 其他利益及損失	六(二)(十)(十) 八)	115,043	4	13,356	-		
7050 財務成本	六(十九)	(60,627)	(2)	(60,188)	(2)		
7070 採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	六(六)	(49,755)	(2)	(17,647)	(1)		
7000 營業外收入及支出合計		24,381	1	62,947	(2)		
7900 稅前淨利		263,814	8	106,309	3		
7950 所得稅費用	六(二十一)	(47,439)	(1)	(19,500)	(1)		
8200 本期淨利		\$ 216,375	7	\$ 86,809	2		
其他綜合損益(淨額)							
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 121,154	4	\$ 82,694	(2)		
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)		2,146	-	5,831	-		
8360 確定福利計畫精算利益(損失)	六(十二)	11,967	-	17,657	-		
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十一)	(22,630)	(1)	17,060	-		
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 112,637	3	\$ 89,122	(2)		
8500 本期綜合利益(損失)總額		\$ 329,012	10	\$ 2,313	-		
基本每股盈餘	六(二十二)						
9750 基本每股盈餘合計		\$ 1.06		\$ 0.43			
稀釋每股盈餘							
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 1.05		\$ 0.42			

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、阮呂曼玉會計師民國 103 年 3 月 27 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司
個 體 權 益 變 動 表
民 國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附 註	股 本			保 留 盈 餘			其 他 權 益		庫 藏 股 票	權 益 總 額
	普 通 股 本 本	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益		
101 年 度										
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 1,386,927	\$ 308,279	\$ 117,767	\$ 35,129	\$ -	(\$ 34,075)	(\$ 96,792)	\$ 3,774,198
100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
迴 轉 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(43,167)	43,167	-	-	-	-
101 年 度 淨 利	-	-	-	-	-	86,809	-	-	-	86,809
101 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(14,655)	(68,636)	(5,831)	-	(89,122)
員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	六(十五)	-	10,015	-	-	-	-	-	-	10,015
取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	六(十五)	-	874	-	-	-	-	-	-	874
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 2,056,963</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,397,816</u>	<u>\$ 308,279</u>	<u>\$ 74,600</u>	<u>\$ 150,450</u>	<u>(\$ 68,636)</u>	<u>(\$ 39,906)</u>	<u>(\$ 96,792)</u>	<u>\$ 3,782,774</u>
102 年 度										
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 1,397,816	\$ 308,279	\$ 74,600	\$ 150,450	(\$ 68,636)	(\$ 39,906)	(\$ 96,792)	\$ 3,782,774
101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配										
提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	8,554	-	(8,554)	-	-	-	-
提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	30,899	(30,899)	-	-	-	-
現 金 股 利	六(十六)	-	-	-	-	(101,599)	-	-	-	(101,599)
102 年 度 淨 利	-	-	-	-	-	216,375	-	-	-	216,375
102 年 度 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	9,933	100,558	2,146	-	112,637
員 工 認 股 權 轉 換	-	3,445	1,309	-	-	-	-	-	-	4,754
員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	六(十五)	-	7,291	-	-	-	-	-	-	7,291
取 得 或 處 分 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	六(十五)	-	(874)	-	-	(33)	-	-	-	(907)
轉 換 公 司 債 之 贖 回	六(十五)	-	(33,155)	-	-	-	-	-	-	(33,155)
庫 藏 股 註 銷	六(十四)(十五)	(25,000)	(36,141)	-	-	(35,651)	-	-	96,792	-
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 2,031,963</u>	<u>\$ 3,445</u>	<u>\$ 1,336,246</u>	<u>\$ 316,833</u>	<u>\$ 105,499</u>	<u>\$ 200,022</u>	<u>\$ 31,922</u>	<u>(\$ 37,760)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,988,170</u>

註：民國 101 年度盈餘實際配發之董監酬勞計\$3,503；員工紅利計\$11,678 已於個體綜合損益表中扣除，詳附註六(十六)。

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、阮呂曼玉會計師民國 103 年 3 月 27 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司
個 體 現 金 流 量 表

民國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

	附註	102 年 度	101 年 度
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 263,814	\$ 106,309
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
員工認股權證酬勞成本	六(十五)	7,291	10,015
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	六(二)(十八) (51,278) (1,649)
透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益	六(二)(十八) (29,944) (18,781)
折舊費用	六(七)(二十)	254,840	305,910
攤銷費用	六(二十)	635	614
可轉換公司債折價攤銷	六(十九)	25,191	58,036
可轉換公司債贖回損失	六(十八)	24,109	-
呆帳費用	六(四)	308	3,461
存貨報廢損失		20,021	109,341
存貨跌價損失(回升利益)	六(五)	41,705 (89,998)
處分投資損失(利益)	六(十八)	395 (10,166)
聯屬公司間未實現(損失)利益		(2,723)	7,753
採用權益法之子公司及關聯企業損益之份額	六(六)	49,755	17,647
利息收入	六(十七) (1,024) (824)
股利收入	六(十七) (9,362) (7,285)
利息費用	六(十九)	35,436	2,152
處分不動產、廠房及設備(利益)損失		(6,997)	1,448
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		40,767 (63,777)
應收票據(含關係人)		2,817 (4,100)
應收帳款(含關係人)		227,900 (336,720)
其他應收款		175,712 (92,093)
存貨		11,274	60,785
其他流動資產		3,232	306
與營業活動相關之負債之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融負債		(3,616)	3,568
應付票據		149 (296)
應付帳款		(206,031)	74,325
其他應付款		53,915	68,226
其他流動負債		9,215 (9,987)
其他非流動負債		(390)	(2,366)
營運產生之現金流入		937,116	191,854
收取之利息		1,024	824
收取之股利		9,362	7,285
支付之利息		(26,276) (2,152)
支付之所得稅		(36,754)	(4,241)
營業活動之淨現金流入		884,472	193,570

(續次頁)

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司
個 體 現 金 流 量 表

民國 102 年 及 101 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
投資活動之現金流量			
其他應收款-關係人增加		\$ -	(\$ 142,849)
取得採用權益法之投資-子公司		(304,017)	(26,100)
購置不動產、廠房及設備	六(二十四)	(418,573)	(447,635)
處分不動產、廠房及設備	六(二十四)	433,165	265,790
取得無形資產		(1,000)	-
其他非流動資產減少		959	70
投資活動之淨現金流出		(289,466)	(350,724)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加(減少)		56,203	(26,655)
其他應付款(減少)增加		(37,528)	73,300
舉借長期借款	六(十一)	2,020,000	-
可轉換公司債買回價款	六(十)	(2,205,635)	-
發放現金股利	六(十六)	(101,599)	-
員工執行認股權		4,754	-
籌資活動之淨現金(流出)流入		(263,805)	46,645
本期現金及約當現金增加(減少)數		331,201	(110,509)
期初現金及約當現金餘額		638,253	748,762
期末現金及約當現金餘額		\$ 969,454	\$ 638,253

請參閱後附個體財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、阮呂曼玉會計師民國 103 年 3 月 27 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司
個 體 財 務 報 告 附 註
民 國 102 年 及 101 年 度

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

一詮精密工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 66 年 8 月，本公司於民國 79 年 7 月、82 年 11 月、90 年 9 月及 93 年 9 月分別與一詮工業股份有限公司、一湛工業股份有限公司及一澈科技股份有限公司進行合併，合併後本公司均為存續公司。本公司經營有關機械及零件、電子零件、電器零件、半導體 LED 導線架、精密模具等製造加工買賣及有關進出口貿易。

本公司股票自民國 89 年 3 月 21 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌，復於民國 90 年 9 月 19 日起在台灣證券交易所上市掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告已於民國 103 年 3 月 27 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

- (1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 102 年 1 月 1 日，得提前適用(惟國際會計準則理事會於民國 102 年 11 月 19 日業已刪除強制適用日期，得立即選擇適用)。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。
- (2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本公司金融工具之會計處理。
- (3) 本公司尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本公司持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其

公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本公司於民國 102 年度認列權益工具之損益\$2,146 於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010 年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國102年11月19日 (非強制)
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日之前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
其他綜合損益項目之表達 (修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日
國際財務報導解釋第20號 「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：避險會計」及修正國際財務報導準則第9號、國際財務報導準則第7號與國際會計準則第39號	1. 放寬被避險項目及避險工具之符合要件，並刪除高度有效之明確標準以貼近企業風險管理活動對避險會計之適用。 2. 得選擇單獨提早適用原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」之相關規定。	民國102年11月19日 (非強制)
與服務有關之員工或第三方提撥之處理(修正國際會計準則第19號)	允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。隨年資變動者，於服務期間按與退休給付計畫相同方式攤銷。	民國103年7月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第2、3、8及13號和國際會計準則第16、24及38號相關規定。	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及13號和國際會計準則第40號相關規定。	民國103年7月1日

本公司現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本公司個體財務報告之影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本個體財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本個體財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。
2. 依上開編製準則，編製民國 101 年 1 月 1 日(本公司轉換至國際財務報導準則日)個體資產負債表(以下稱「初始個體資產負債表」時，本公司已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本公司之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本個體財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及個體財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 外幣換算

本個體財務報告所列之項目，係以本公司營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)「新台幣」衡量及表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額
 - (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
 - (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
 - (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
 - (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本公司將其列報為「以

成本衡量之金融資產」。

(六) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本公司對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本公司將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(七) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(八) 金融資產減損

1. 本公司於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本公司用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本公司因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；或
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況。
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響

之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本。

(8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本公司評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(九) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十) 採用權益法之投資/子公司及關聯企業

1. 子公司指本公司有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。本公司對子公司之投資於個體財務報告採權益法評價。
2. 本公司與子公司間交易所產生之未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
3. 本公司對子公司取得後之損益份額列為當損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本公司對子公司所認列之損失份額等於或超過在該子公司之權益時，本公司繼續按持股比例認列損失。
4. 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額

與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。

5. 關聯企業指所有本公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
6. 本公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。
7. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本公司將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
8. 本公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本公司採用之政策一致。
9. 依「證券發行人財務報告編製準則」規定，個體財務報告當期損益及其他綜合損益應與合併基礎編製之財務報告中當期損益及其他綜合損益歸屬於母公司業主之分攤數相同，個體財務報告業主權益應與合併基礎編製之財務報告中歸屬於母公司業主之權益相同。

(十一) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築 10 25 年

機器設備 2 10 年

模具設備 2 8 年

其他設備 2 10 年

(十二) 租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 無形資產

無形資產主係專利權及電腦軟體，採直線法攤銷，攤銷年限為 4~7 年。

(十四) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十五) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額之衡量。

(十七) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(十八) 金融負債及權益工具

本公司發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益（「資本公積-認股權」），其處理如下：

1. 嵌入本公司發行應付可轉換公司債之賣回權及買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 應付公司債於原始認列時就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」後之剩餘價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本公司發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積-認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行可轉換應付公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額之比例分配至各負債組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積-認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(十九) 員工福利

1. 短期員工福利之帳面價值

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未

來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係採緩衝區法認列為當期損益於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本公司係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘僱計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後 12 個月支付之福利應予以折現。

4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本公司係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅

相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

(二十二)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十三)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

(二十四) 收入認列

銷貨收入係正常營業活動中對公司外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本公司對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司編製本個體財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本公司依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產 - 權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本公司評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司係依據預期可收到現金股利及處分投資所產生未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理

階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

4. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本公司必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本公司確定福利義務之金額。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 561	\$ 462	\$ 761
支票存款及活期存款	968,893	637,791	748,001
	<u>\$ 969,454</u>	<u>\$ 638,253</u>	<u>\$ 748,762</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。
2. 本公司未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債 - 流動

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
透過損益按公允價值衡量之金融資產：			
持有供交易之金融資產			
國內上市櫃股票	\$ 424,047	\$ 465,485	\$ 391,542
非避險之衍生金融工具			
- 銀交換合約	276	-	-
	<u>424,323</u>	<u>465,485</u>	<u>391,542</u>
持有供交易之金融資產 評價調整	(51,274)	(102,552)	(104,201)
	<u>\$ 373,049</u>	<u>\$ 362,933</u>	<u>\$ 287,341</u>

透過損益按公允價值衡量之金融負債：

持有供交易金融負債			
非避險之衍生金融工具			
- 可轉換公司債-賣回權、 買回權及轉換權	\$ -	\$ 116,347	\$ 135,049
- 遠期外匯合約	-	86	165
- 銀交換合約	-	3,616	48
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,049</u>	<u>\$ 135,262</u>

1. 本公司持有供交易之金融資產及負債於民國 102 年及 101 年度認列淨金融資產利益分別為\$51,278 及\$1,649；淨金融負債利益分別為\$29,944 及\$18,781。

2. 有關非避險之衍生性金融資產之交易及合約資訊說明如下：

	102年12月31日		101年12月31日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
衍生性金融資產				
銀交換合約	USD 283	102.06~103.01	USD 1,472	101.12~102.02
遠期外匯合約	USD -	-	USD 1,000	101.12~102.01
	<u>101年1月1日</u>			
	合約金額 (名目本金)	契約期間		
衍生性金融資產				
銀交換合約	USD 863	100.12~101.02		
遠期外匯合約	USD 1,000	100.11~101.02		

3. 本公司簽訂之遠期外匯交易係為規避外銷價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

4. 本公司從事之銀交換合約，係為規避銀原料存貨之現金流量波動，惟未適用避險會計。

(三) 備供出售金融資產 - 非流動

項目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
上市櫃公司股票	\$ 63,957	\$ 63,957	\$ 63,957
備供出售金融資產評價調整	(37,760)	(39,906)	(34,075)
	<u>\$ 26,197</u>	<u>\$ 24,051</u>	<u>\$ 29,882</u>

本公司於民國 102 年及 101 年度因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為\$2,146 及 (\$5,831)。

(四) 應收票據及帳款淨額

	102年12月31日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 3,723	(\$ 71)	\$ 3,652
應收票據-關係人	294	(1)	293
應收帳款	1,102,771	(9,178)	1,093,593
應收帳款-關係人	4,277	(596)	3,681
	<u>\$ 1,111,065</u>	<u>(\$ 9,846)</u>	<u>\$ 1,101,219</u>

	101年12月31日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 6,834	(\$ 220)	\$ 6,614
應收帳款	1,291,286	(8,972)	1,282,314
應收帳款-關係人	45,508	(2,192)	43,316
	<u>\$ 1,343,628</u>	<u>(\$ 11,384)</u>	<u>\$ 1,332,244</u>

	101年1月1日		
	總額	備抵呆帳	淨額
應收票據	\$ 2,734	(\$ 45)	\$ 2,689
應收帳款	964,369	(5,974)	958,395
應收帳款-關係人	35,705	(1,904)	33,801
	<u>\$ 1,002,808</u>	<u>(\$ 7,923)</u>	<u>\$ 994,885</u>

1. 本公司未逾期且未減損應收款項之信用品質良好，且本公司會持續針對應收帳款客戶評估其信用風險。

2. 已逾期之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
60天內	\$ 18,378	\$ 59,279	\$ 27,825
61-180天	2,467	51,211	823
181天以上	<u>3,889</u>	<u>2,367</u>	<u>1,736</u>
	<u>\$ 24,734</u>	<u>\$ 112,857</u>	<u>\$ 30,384</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司已全數提列減損之應收票據及帳款金額分別為\$2,567、\$1,736及\$1,736。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
期初餘額	\$ 11,384	\$ 7,923
本期提列減損損失	308	3,461
本期沖銷未能收回之款項	(1,846)	-
期末餘額	<u>\$ 9,846</u>	<u>\$ 11,384</u>

4. 本公司之應收帳款於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

(五) 存貨

		<u>102年12月31日</u>		
		<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面價值</u>
原	料	\$ 106,056	(\$ 24,484)	\$ 81,572
物	料	1,166	-	1,166
半	成	97,349	(59,970)	37,379
製	成	140,342	(15,038)	125,304
商	品	39,032	(390)	38,642
存	貨	<u>\$ 383,945</u>	<u>(\$ 99,882)</u>	<u>\$ 284,063</u>

		101年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原	料	\$ 147,496	(\$ 22,907)	\$ 124,589
物	料	184	-	184
半	成	107,987	(17,433)	90,554
製	成	126,559	(17,157)	109,402
商	品	33,014	(680)	32,334
存	貨			
		<u>\$ 415,240</u>	<u>(\$ 58,177)</u>	<u>\$ 357,063</u>
		101年1月1日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原	料	\$ 241,457	(\$ 85,346)	\$ 156,111
物	料	306	-	306
半	成	104,740	(30,071)	74,669
製	成	184,305	(27,197)	157,108
商	品	54,558	(5,561)	48,997
存	貨			
		<u>\$ 585,366</u>	<u>(\$ 148,175)</u>	<u>\$ 437,191</u>

本公司民國 102 年及 101 年度認列為費損之存貨成本分別為\$2,648,819 及 \$3,135,826。其中包含將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列之銷貨成本分別為\$41,705 及\$0, 及因呆滯存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少之金額分別為\$0 及\$89,998。

(六) 採用權益法之投資

	<u>102年12月31日</u>		<u>101年12月31日</u>		<u>101年1月1日</u>	
	持股		持股		持股	
	<u>帳列數</u>	<u>比例(%)</u>	<u>帳列數</u>	<u>比例(%)</u>	<u>帳列數</u>	<u>比例(%)</u>
MORE FORTUNE PROFITS LTD.	\$ 2,790,871	100.00	\$ 2,356,357	100.00	\$ 2,400,116	100.00
立誠光電股份有限公司	67,963	72.72	91,322	72.03	106,593	73.72
盛世光電股份有限公司	23,163	100.00	26,971	100.00	38,219	100.00
誠佑光電股份有限公司	-	-	13,928	29.62	21,524	29.62
IDC KOREA(株)	589	25.00	16,776	25.00	17,397	25.00
UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	-	50.00	-	50.00	-	50.00
OMNI-LED LIGHTING PTE.LTD.	-	-	-	-	-	40.00
	<u>\$ 2,882,586</u>		<u>\$ 2,505,354</u>		<u>\$ 2,583,849</u>	

1. 有關本公司之子公司資訊，請參見本公司民國 102 年度合併財務報告附註四(三)。

2. 本公司主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>
<u>102年12月31日</u>				
IDC KOREA(株)	<u>\$ 11,565</u>	<u>\$ 9,830</u>	<u>\$ 10,947</u>	<u>(\$ 4,006)</u>
<u>101年12月31日</u>				
誠佑光電	\$ 92,384	\$ 45,363	\$ 24,716	(\$ 25,645)
IDC KOREA(株)	<u>21,493</u>	<u>14,946</u>	<u>43,548</u>	<u>(2,743)</u>
	<u>\$ 113,877</u>	<u>\$ 60,309</u>	<u>\$ 68,264</u>	<u>(\$ 28,388)</u>
<u>101年1月1日</u>				
誠佑光電	\$ 158,743	\$ 86,078		
IDC KOREA(株)	<u>23,896</u>	<u>14,863</u>		
	<u>\$ 182,639</u>	<u>\$ 100,941</u>		

3. 本公司採用權益法之子公司及關聯企業(損)益，係依同期間經會計師查核之財務報告評價而得。投資(損)益明細如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	\$ 44,353	\$ 44,127
立誠光電股份有限公司	(60,192)	(42,244)
盛世光電股份有限公司	(3,808)	(11,248)
誠佑光電股份有限公司	(13,928)	(7,596)
IDC KOREA(株)	(16,180)	(686)
	<u>(\$ 49,755)</u>	<u>(\$ 17,647)</u>

4. 本公司民國 102 年及 101 年度之被投資公司 - IDC KOREA(株)係依其他會計師查核簽證之財務報告評價，認列之投資損失分別為\$16,180 及\$686。民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日相關投資餘額分別為\$589、\$16,776 及\$17,397。
5. 本公司民國 101 年度之被投資公司 - 誠佑光電股份有限公司係依其他會計師查核簽證之財務報告評價，認列之投資損失為\$7,596。民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日相關投資餘額分別為\$13,928 及\$21,524，民國 102 年度誠佑光電股份有限公司業已解散。
6. 本公司分別於民國 102 年 5 月及 11 月增資 MORE FORTUNE PROFITS LIMITED，金額分別計美金 5,500 仟元及 3,500 仟元。
7. 本公司於民國 102 年 5 月增資立誠光電股份有限公司，金額計\$36,500。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>102年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 414,149	\$ 1,725,937	\$ 540,435	\$ 304,363	\$ 3,000,422
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(167,748)	(887,446)	(363,077)	(108,767)	(1,527,038)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 246,401</u>	<u>\$ 838,491</u>	<u>\$ 177,358</u>	<u>\$ 195,596</u>	<u>\$ 1,571,605</u>
<u>102年1至12月</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 246,401	\$ 838,491	\$ 177,358	\$ 195,596	\$ 1,571,605
增添	-	2,882	114,575	1,457	322,925	441,839
處分	-	-	(126,099)	(75,172)	(3,546)	(204,817)
重分類	-	87,153	53,815	121,540	(262,508)	-
折舊費用	-	(12,519)	(113,856)	(90,402)	(38,063)	(254,840)
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 323,917</u>	<u>\$ 766,926</u>	<u>\$ 134,781</u>	<u>\$ 214,404</u>	<u>\$ 1,553,787</u>
<u>102年12月31日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 478,540	\$ 1,746,246	\$ 537,464	\$ 350,967	\$ 3,128,755
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(154,623)	(979,320)	(402,683)	(136,563)	(1,673,189)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 323,917</u>	<u>\$ 766,926</u>	<u>\$ 134,781</u>	<u>\$ 214,404</u>	<u>\$ 1,553,787</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	其他	合計
<u>101年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 437,848	\$ 1,689,569	\$ 523,208	\$ 519,836	\$ 3,185,999
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(179,206)	(779,571)	(324,744)	(158,760)	(1,442,281)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 258,642</u>	<u>\$ 909,998</u>	<u>\$ 198,464</u>	<u>\$ 361,076</u>	<u>\$ 1,841,939</u>
<u>101年1至12月</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 258,642	\$ 909,998	\$ 198,464	\$ 361,076	\$ 1,841,939
增添	-	-	139,931	8,861	346,791	495,583
處分	-	-	(197,775)	(127,254)	(134,978)	(460,007)
重分類	-	-	110,823	210,152	(320,975)	-
折舊費用	-	(12,241)	(124,486)	(112,865)	(56,318)	(305,910)
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 246,401</u>	<u>\$ 838,491</u>	<u>\$ 177,358</u>	<u>\$ 195,596</u>	<u>\$ 1,571,605</u>
<u>101年12月31日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 414,149	\$ 1,725,937	\$ 540,435	\$ 304,363	\$ 3,000,422
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	(167,748)	(887,446)	(363,077)	(108,767)	(1,527,038)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 246,401</u>	<u>\$ 838,491</u>	<u>\$ 177,358</u>	<u>\$ 195,596</u>	<u>\$ 1,571,605</u>

1. 本公司歷年來重估增值總額計\$49,111,並提列土地增值稅準備\$20,610,惟自民國94年2月1日起,因土地增值稅稅率調降,故本公司依其稅率重新計算其土地增值稅準備經調整為\$13,740,並增加未實現重估增值\$6,870。另本公司於民國82年11月與一湛工業合併,合併計入重估增值金額為\$49,110及土地增值稅準備\$27,453。截至民國102年12月31日、101年12月31日及101年1月1日止,本公司之土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額皆為\$41,193。
2. 本公司以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊,請詳附註八之說明。

(八)短期借款

借款性質	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行借款			
信用借款	\$ 75,000	\$ -	\$ -
信用狀借款	21	18,818	45,473
	<u>\$ 75,021</u>	<u>\$ 18,818</u>	<u>\$ 45,473</u>
利率區間	0% ~ 1.8%	-	-

本公司信用狀借款係與銀行約定自動用日起於銀行約定期間內償還,則無須支付利息。

本公司民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之信用狀借款餘額尚處於免息期間，故利率區間為 0。

(九) 其他應付款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付薪資及獎金	\$ 134,816	\$ 95,506	\$ 50,401
應付設備款	115,781	92,515	44,567
應付購入持有供交易金融 資產款	56,722	94,250	20,950
應付員工紅利及董監酬勞	29,336	14,249	17,413
其他	74,415	65,737	39,452
	<u>\$ 411,070</u>	<u>\$ 362,257</u>	<u>\$ 172,783</u>

(十) 應付公司債

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付公司債	\$ -	\$ 2,174,700	\$ 2,174,700
減：應付公司債折價	-	(138,009)	(196,045)
	-	2,036,691	1,978,655
減：一年內到期或執行 賣回權公司債	-	(2,036,691)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,978,655</u>

1. 本公司發行國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$2,200,000，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 99 年 5 月 6 日至 104 年 5 月 6 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 99 年 5 月 6 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，續後轉換價格遇有轉換辦法所規定之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。截至民國 102 年 12 月 31 日止，本轉換公司債尚無轉換為普通股。另本公司於盈餘分配基準日(民國 102 年 7 月 31 日)調整轉換價格至每股新台幣 48.95 元。
- (4) 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年(102 年 5 月 6 日)及滿四年

時(103年5月6日)，要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。滿三年為債券面額之101.51%，滿四年為債券面額之102.02%。

(5)當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

(6)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2.本公司於民國102年度自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計\$1,205,800，買回價款計\$1,223,521，買回部份之「資本公積-認股權」計\$132,156，其中帳面價值與公平價值差額調整「資本公積-庫藏股票交易」\$99,000，並認列債券贖回損失\$120。截至民國102年12月31日止，自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計\$1,231,100。

3.本公司於民國102年5月6日債券賣回期間屆滿時，債券持有人提出之賣回債券面額計\$875,100，支付買回價款計\$888,314。本公司因此認列債券贖回損失計\$23,989。

4.本公司因流通在外之公司債面額已低於發行額度之10%，自民國102年8月29日起收回剩餘流通在外公司債面額計\$93,800，並於民國102年9月30日終止上櫃。

(十一)長期借款

放款機構	借款性質	借款期間	利率區間	102年12月31日
台新銀行聯貸	擔保借款	102.4.1~105.4.1	2.1808% 2.2188%	\$ 2,020,000
減：一年內到期之長期借款				(220,000)
				\$ 1,800,000
未動用額度				\$ 140,000

1.上述長期借款之擔保品，請詳附註八。

2.(1)本公司為充實中期營運資金及償還可轉換公司債所需資金，以本公司為借款人，於民國101年10月與台新銀行簽訂聯合授信合約，額度共計\$2,160,000，合約期間自首次動用日(民國102年4月1日)起算為期3年。其中甲項授信額度\$1,800,000，自動用後屆滿2年償還第一期本金，其後每半年為一期，共分三期，惟不得循環動用；

乙項授信額度\$360,000,得循環動用,每次動用期間不得超過半年。

(2)本公司承諾於合約存續期間內之上半年度及年度合併財務報告應維持下列財務比率：

A.流動比率不得低於 100%。

B.負債比率不得高於 150%。

C.利息保障倍數不得低於 300%。

D.有形淨值(股東權益總額扣除無形資產)應維持於\$3,000,000(含)以上。

民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日無此情形。

(十二)退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定,訂有確定福利之退休辦法,適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資,以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者,退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算,15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數,超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數,惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金,儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 97,729	\$ 110,342	\$ 90,723
計畫資產公允價值	(41,085)	(41,605)	(38,188)
認列於資產負債表之淨負債	\$ 56,644	\$ 68,737	\$ 52,535

(3)確定福利義務現值之變動如下：

	102年度	101年度
1月1日確定福利義務現值	\$ 110,342	\$ 90,723
當期服務成本	715	714
利息成本	1,655	1,587
精算損(益)	(12,182)	17,318
支付之福利	(2,801)	-
12月31日確定福利義務現值	\$ 97,729	\$ 110,342

(4) 計畫資產公允價值之變動如下：

	102年度	101年度
1月1日計畫資產之公允價值	(\$ 41,605)	(\$ 38,188)
計畫資產預期報酬	(728)	(668)
雇主之提撥金	(1,768)	(3,088)
精算損(益)	215	339
支付之福利	2,801	-
12月31日計畫資產之公允價值	<u>(\$ 41,085)</u>	<u>(\$ 41,605)</u>

(5) 認列於綜合損益表之費用總額：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 715	\$ 714
利息成本	1,655	1,587
計畫資產預期報酬	(728)	(668)
當期退休金成本	<u>\$ 1,642</u>	<u>\$ 1,633</u>

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	102年度	101年度
銷貨成本	\$ 1,321	\$ 1,329
推銷費用	65	96
管理費用	177	159
研發費用	79	49
	<u>\$ 1,642</u>	<u>\$ 1,633</u>

(6) 認列於其他綜合損(益)之精算損益如下：

	102年度	101年度
本期認列	(\$ 11,967)	\$ 17,657
累積金額	<u>\$ 5,690</u>	<u>\$ 17,657</u>

(7) 本公司之確定福利退休計畫資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國 102 年及 101 年 12 月 31 日構成總計畫資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計畫資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(8) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	102年度	101年度	100年度
折現率	2.00%	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	1.00%	1.00%	1.00%
計畫資產預期長期報酬率	2.00%	1.75%	1.75%

對於未來死亡率之假設係按照台灣地區第五回經驗生命表估計。

(9) 經驗調整之歷史資訊如下：

	102年度	101年度
確定福利義務現值	\$ 97,729	\$ 110,342
計畫資產公允價值	(41,085)	(41,605)
計畫短絀	\$ 56,644	\$ 68,737
計畫負債之經驗調整	(\$ 12,182)	\$ 17,318
計畫資產之經驗調整	\$ 215	\$ 339

(10) 本公司於民國 102 年 12 月 31 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,768。

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 102 年及 101 年度，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$21,211 及 \$20,204。
- 本公司按月提列委任經理人之退休金準備，民國 102 年及 101 年度提列之金額皆為 \$0，截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日帳列應計退休金負債之金額分別為 \$41,325、\$41,589 及 \$42,500。

(十三) 股份基礎給付 - 員工獎酬

1. 發行員工認股權

- 本公司於民國 100 年 11 月經董事會通過，按民國 100 年度發行之認股權憑證辦法，發行總額 \$71,000 之認股權憑證予員工，每一單位可認購本公司普通股 1 股，存續期間 5 年，認股權憑證行使價格為每股新台幣 14.2 元，其中 50% 之憑證在本憑證發行之日起屆滿兩年可行使，其餘憑證於屆滿兩年後之每年年底分別可獲得各 25% 之執行權利，直至全部權利獲得為止。

(2) 上述認股權之詳細資料如下：

	102年度		101年度	
	數量(股數)	加權平均行使價格(元)	數量(股數)	加權平均行使價格(元)
期初流通在外認股權	4,677,000	\$ 14.2	5,000,000	\$ 14.2
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	(344,500)	13.8	-	-
本期沒收或失效	(235,000)	13.8	(323,000)	14.2
期末流通在外認股權	<u>4,097,500</u>	13.8	<u>4,677,000</u>	14.2
期末可執行認股權	<u>805,000</u>		<u>-</u>	

截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，流通在外之認股權，履約價格分別為 13.8 元、14.2 元及 14.2 元，加權平均剩餘合約期間分別為 3 年、4 年及 5 年。

2. 本公司使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約價格	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公平價值
員工認股權計劃	100.12.28	14.2元	14.2元	44.44% (註)	4年	0%	0.98%	5.060元

註：係採本公司給與日前四年之每月歷史股價波動資料估計預期之價格波動率。

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	102年度	101年度
權益交割	<u>\$ 7,291</u>	<u>\$ 10,015</u>

(十四) 股本

- 截至民國 102 年 12 月 31 日，本公司額定資本額為 \$3,000,000 (內含可轉換公司債 50,000 仟股及員工認股權憑證 5,000 仟股)，實收資本額為 \$2,031,963，每股面額 10 元，期末流通在外股數為 203,196 仟股。
- 本公司民國 102 年度因員工執行認股權，共計轉換普通股 345 仟股。截至民國 102 年 12 月 31 日因尚未過戶，帳列預收股本。
- 本公司民國 102 年 11 月 11 日經董事會決議註銷買回逾期末轉讓員工之股份計 2,500 仟股，並以民國 102 年 11 月 12 日為減資基準日，是項變更登記業已辦理完成。

4. 庫藏股

(1) 本公司股份收回原因及其數量(仟股)變動情形：

		102年度			
收回原因		1月1日	本期增加	本期減少	12月31日
供轉讓股份	股數	2,500	-	(2,500)	-
予員工	帳面金額	\$ 96,792	-	(96,792)	\$ -

		101年度			
收回原因		1月1日	本期增加	本期減少	12月31日
供轉讓股份	股數	2,500	-	-	2,500
予員工	帳面金額	\$ 96,792	-	-	\$ 96,792

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年得以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 有關資本公積-認股權請詳附註四(十)(十三)之說明。

3. 資本公積變動如下：

102年度	期初餘額	本期變動					期末餘額
		員工認股權 酬勞成本	員工認股權 轉換	轉換 公司債之 買回或賣回	子公司 現金增資 影響數	庫藏股 註銷	
發行溢價	\$1,098,056	\$ -	\$ 1,309	\$106,192	\$ -	(\$ 14,637)	\$1,190,920
庫藏股票交易	31,257	-	-	99,000	-	(21,504)	108,753
取得或處分子 公司股權價 格與帳面價 值差額	874	-	-	-	(874)	-	-
合併溢額	11,892	-	-	-	-	-	11,892
員工認股權	10,015	7,291	-	-	-	-	17,306
認股權	238,347	-	-	(238,347)	-	-	-
其他	7,375	-	-	-	-	-	7,375
	<u>\$1,397,816</u>	<u>\$ 7,291</u>	<u>\$ 1,309</u>	<u>(\$ 33,155)</u>	<u>(\$ 874)</u>	<u>(\$ 36,141)</u>	<u>\$1,336,246</u>

101年度	期初餘額	本期變動			期末餘額
		員工認股權 酬勞成本	子公司 現金增資 影響數	子公司 現金增資 影響數	
發行溢價	\$ 1,098,056	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,098,056
庫藏股票交易	31,257	-	-	-	31,257
取得或處分子 公司 股權價格與帳面 價值差額	-	-	-	874	874
合併溢額	11,892	-	-	-	11,892
員工認股權	-	10,015	-	-	10,015
認股權	238,347	-	-	-	238,347
其他	7,375	-	-	-	7,375
	<u>\$ 1,386,927</u>	<u>\$ 10,015</u>	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 1,397,816</u>

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提存百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，餘方得依股東會決議分派，分派盈餘時，除保留部份盈餘外，應就盈餘作如下分配：

- (1) 員工紅利百分之十
- (2) 董事監察人酬勞百分之三

(3) 股東紅利百分之八十七

本公司屬科技產業，所屬產業環境變化快速，企業生命週期正值成長階段，為考量本公司未來資金需求及健全財務規劃以求永續發展，較適合採取穩定股利政策。股利率預計在百分之二十以上，其中現金股利佔股東紅利總數百分之二十以上，但現金股利若低於\$0.1(含)，則不予發放，改以股票股利發放。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國 102 年及 101 年度員工紅利估列金額分別為\$18,300 及 \$7,500；董監酬勞估列金額分別為\$5,490 及\$2,250，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列(分別為 10%及 3%估列)並分別認列為民國 102 年及 101 年度之營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。經股東會決議之民國 101 年度員工紅利\$11,678 及董監酬勞\$3,503 與民國 101 年度財務報告認列之員工紅利\$7,500 及董監酬勞\$2,250 之差異為\$5,431，主要係因實際發放數以可供分配盈餘為計算基礎所致，已調整為民國 102 年度之損益。
5. 本公司民國 102 年度認列分配予業主之股利為\$101,599(每股 0.5 元)。民國 100 年度為稅後虧損，故不擬配發。民國 103 年 3 月 27 日經董事會提議對民國 102 年度之盈餘分派每股股利 0.75 元，股利總計 \$153,225。
6. 上述有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派、員工紅利及董監酬勞等相關資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十七) 其他收入

	102年度	101年度
利息收入	\$ 1,024	\$ 824
股利收入	9,362	7,285
其他收入	9,334	20,135
	<u>\$ 19,720</u>	<u>\$ 28,244</u>

(十八) 其他利益及損失

	102年度	101年度
淨外幣兌換(損)益	\$ 49,270	(\$ 31,237)
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益	51,278	1,649
透過損益按公允價值衡量之金融負債 淨利益	29,944	18,781
處分不動產、廠房及設備(損)益	9,721	(7,295)
處分投資(損)益	(395)	10,166
可轉換公司債贖回損失	(24,109)	-
其他支出	(666)	(5,420)
	<u>\$ 115,043</u>	<u>(\$ 13,356)</u>

(十九) 財務成本

	102年度	101年度
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 25,191	\$ 58,036
銀行借款及其他	35,436	2,152
	<u>\$ 60,627</u>	<u>\$ 60,188</u>

(二十) 員工福利費用

功能別 性質別	102年度			101年度		
	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合計	屬於營業成 本者	屬於營業費 用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 398,871	\$ 131,698	\$ 530,569	\$ 378,605	\$ 101,548	\$ 480,153
員工認股權	-	7,291	7,291	-	10,015	10,015
勞健保費用	39,760	7,798	47,558	38,060	6,969	45,029
退休金費用	18,290	4,563	22,853	17,746	4,091	21,837
其他用人費用	15,240	2,874	18,114	15,513	2,689	18,202
折舊費用(註)	226,258	28,082	254,340	250,458	54,952	305,410
攤銷費用	-	635	635	-	614	614

註：皆未包含民國 102 年及 101 年度出租資產之折舊\$500(帳列營業外收入及支出-其他利益及損失)。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部份：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
當期所得稅：		
年初至當期末產生之應付所得稅	(\$ 40,834)	(\$ 24,001)
以前年度所得稅高(低)估數	(629)	10,675
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,976)	(6,174)
所得稅費用	<u>(\$ 47,439)</u>	<u>(\$ 19,500)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 20,596)	\$ 14,058
確定福利義務之精算損益	(2,034)	3,002
	<u>(\$ 22,630)</u>	<u>\$ 17,060</u>

2. 所得稅費用與會計利潤關係

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	(\$ 44,848)	(\$ 18,073)
按稅法規定剔除項目之所得稅影響數	43	(25,404)
以前年度所得稅高(低)估數	(629)	10,675
免稅所得影響數	1,422	2,015
未認列遞延所得稅資產之課稅損失	(3,083)	12,356
其他	(344)	(1,069)
所得稅費用	<u>(\$ 47,439)</u>	<u>(\$ 19,500)</u>

3. 因暫時性差異而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	102年度			
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合損益	12月31日
暫時性差異：				
遞延所得稅資產：				
退休金超限數	\$ 9,164	\$ -	(\$ 2,034)	\$ 7,130
未實現費用	1,487	-	-	1,487
	<u>10,651</u>	<u>-</u>	<u>(2,034)</u>	<u>8,617</u>
遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(405)	(1,187)	-	(1,592)
國外長期股權投資收益	(247,782)	(4,789)	-	(252,571)
國外營運機構換算差額	(7,870)	-	(20,596)	(28,466)
土地增值稅準備	(41,193)	-	-	(41,193)
	<u>(297,250)</u>	<u>(5,976)</u>	<u>(20,596)</u>	<u>(323,822)</u>
	<u>(\$ 286,599)</u>	<u>(\$ 5,976)</u>	<u>(\$ 22,630)</u>	<u>(\$ 315,205)</u>
	101年度			
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合損益	12月31日
暫時性差異：				
遞延所得稅資產：				
退休金超限數	\$ 6,423	(\$ 261)	\$ 3,002	\$ 9,164
未實現費用	1,487	-	-	1,487
虧損扣抵	904	(904)	-	-
	<u>8,814</u>	<u>(1,165)</u>	<u>3,002</u>	<u>10,651</u>
遞延所得稅負債：				
未實現兌換利益	(2,235)	1,830	-	(405)
國外長期股權投資收益	(240,943)	(6,839)	-	(247,782)
國外營運機構換算差額	(21,928)	-	14,058	(7,870)
土地增值稅準備	(41,193)	-	-	(41,193)
	<u>(306,299)</u>	<u>(5,009)</u>	<u>14,058</u>	<u>(297,250)</u>
	<u>(\$ 297,485)</u>	<u>(\$ 6,174)</u>	<u>\$ 17,060</u>	<u>(\$ 286,599)</u>

4. 未認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異：

<u>102年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
\$ 173,018	\$ 152,853	\$ 219,535

5. 本公司經奉准「促進產業升級條例」之規定，自民國 100 年度至 104 年度享受連續五年免徵營利事業所得稅之優惠，其免稅項目為生產 SMD 產品之機器設備、模具設備及儀器設備。
6. 本公司之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。
7. 截至民國 102 年及 101 年 12 月 31 日止，本公司未分配盈餘均屬民國 87 年度以後產生者。
8. 民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$85,818、\$57,121 及 \$55,809，民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 27.45%，民國 102 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 20.48%。

(二十二) 基本每股盈餘

	<u>102年度</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期 淨利	\$ 216,375	203,196	\$ 1.06
具有稀釋作用之潛在普通 股之影響			
- 員工認股權	\$ -	1,183	
- 員工分紅	\$ -	975	
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期 淨利	\$ 216,375	205,354	\$ 1.05

	101年度		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期 淨利	\$ 86,809	203,196	\$ 0.43
具有稀釋作用之潛在普通 股之影響			
- 員工認股權	\$ -	1,268	
- 員工分紅	\$ -	426	
稀釋每股盈餘			
歸屬於普通股股東之本期 淨利	\$ 86,809	204,890	\$ 0.42

1. 應付可轉換公司債屬潛在普通股，於民國 102 年及 101 年度具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不列入計算。
2. 因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。且因員工紅利轉增資不再屬於無償配股，故計算基本及稀釋每股盈餘時不追溯調整。

(二十三) 營業租賃

本公司以營業租賃承租廠房，租賃期間介於民國 102 年至 109 年。民國 102 年及 101 年度分別認列 \$28,599 及 \$18,180 之租金費用為當期損益。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 29,982	\$ 19,695	\$ 18,180
超過1年但不超過5年	141,603	105,141	103,020
超過5年	3,939	27,270	49,086
	\$ 175,524	\$ 152,106	\$ 170,286

(二十四) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

(1) 購置不動產、廠房及設備支付現金數

	102年度	101年度
購置不動產、廠房及設備	\$ 441,839	\$ 495,583
加：期初應付設備款	92,515	44,567
減：期末應付設備款	(115,781)	(92,515)
本期支付現金	<u>\$ 418,573</u>	<u>\$ 447,635</u>

(2) 處分不動產、廠房及設備收取現金數

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備	(\$ 211,814)	(\$ 458,559)
減：期初其他應收款關係人	(232,986)	(40,217)
加：期末其他應收款關係人	11,635	232,986
本期收取現金	<u>(\$ 433,165)</u>	<u>(\$ 265,790)</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	102年度	101年度
商品銷售：		
- 子公司	\$ 30,045	\$ 130,673
- 其他關係人	2,195	7,485
- 關聯企業	-	136
	<u>\$ 32,240</u>	<u>\$ 138,294</u>

本公司銷售予關係人之交易價格與非關係人並無重大差異。收款條件依交易對象不同為出貨前電匯收款及月結 90 天至 120 天。

2. 進貨

	102年度	101年度
商品購買：		
- 子公司	\$ 441,745	\$ 531,023
- 其他關係人	3,008	3,360
	<u>\$ 444,753</u>	<u>\$ 534,383</u>

本公司向關係人進貨之交易價格與付款條件與一般廠商並無重大差異。

3. 應收票據及帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收關係人款項淨額：			
- 子公司	\$ 3,101	\$ 43,313	\$ 28,612
- 其他關係人	873	3	5,183
- 關聯企業	-	-	6
	<u>\$ 3,974</u>	<u>\$ 43,316</u>	<u>\$ 33,801</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後依收款條件收款。關係人之應收款項並未收受擔保品，且無抵押及附息。

4. 應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付關係人款項：			
- 子公司	\$ 39,768	\$ 19,411	\$ 45,669
- 其他關係人	786	1,097	1,575
	<u>\$ 40,554</u>	<u>\$ 20,508</u>	<u>\$ 47,244</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並依付款條件付款。關係人之應付款項並未提供擔保品，且無附息。

5. 其他應付款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他應付關係人款項：			
- 子公司	<u>\$ 31,235</u>	<u>\$ 37,283</u>	<u>\$ -</u>

6. 財產交易

(1) 出售財產交易價款及處分(損)益：

	<u>102年度</u>		<u>101年度</u>	
	<u>出售價款</u>	<u>處分(損)益</u>	<u>出售價款</u>	<u>處分(損)益</u>
出售不動產、廠房 及設備：				
- 子公司	<u>\$ 166,946</u>	<u>\$ 6,312</u>	<u>\$ 279,967</u>	<u>\$ 9,222</u>

(2) 出售財產交易之期末餘額：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
其他應收款：			
- 子公司	<u>\$ 11,635</u>	<u>\$ 148,836</u>	<u>\$ 40,217</u>

7. 資金貸與關係人

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應收關係人款項：			
- 子公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 145,200</u>	<u>\$ 2,351</u>

對子公司之資金貸與條件為款項貸與後一年內償還。

8. 其他

- (1) 本公司民國 102 年及 101 年度代子公司採購原物料，金額分別為 \$185,203 及 \$166,133，該代採購原物料交易並未列入本公司之銷貨收入及進貨。民國 102 年及 101 年度此項交易之收款結算約為月結 90 天，截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，尚未收取之款項分別計 \$75,464、\$149,180 及 \$0，帳列「其他應收款」。
- (2) 本公司民國 101 年度透過孫公司代曾孫公司採購原物料，金額為 \$16,872。該代採購原物料交易係透過孫公司轉售，且未列入本公司之銷貨收入及進貨。民國 101 年度此項交易之收款結算為月結 90 天，截至民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，尚未收取之款項分別計 \$1,109 及 \$751，帳列「其他應收款」。民國 102 年度無此情形。
- (3) 本公司自民國 102 年 1 月起提供子公司管理諮詢服務，費用係依雙方合約約定，委託期間一年。民國 102 年度此項交易之收入金額計 \$1,440，截至民國 102 年 12 月 31 日止，尚未收取之款項計 \$126，帳列「其他應收款」。
- (4) 本公司與關係人因代收代付產生之期末應收款項如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
子公司	<u>\$ 23,268</u>	<u>\$ 9,859</u>	<u>\$ 9,207</u>

- (5) 本公司自民國 100 年 7 月起委託關聯企業代為轉介部分亞洲地區客戶，雙方並約定於銷貨收款後，本公司需支付一定比率之轉介佣金。民國 102 年及 101 年度此項交易之佣金支出金額分別計 \$2,982 及 \$5,867，付款結算為銷貨收款後 30 天內支付，截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，尚未支付之款項分別計 \$332、\$883 及 \$1,487，帳列「其他應付款」。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 29,792	\$ 20,644
退職後福利	363	614
股份基礎給付	467	641
	<u>\$ 30,622</u>	<u>\$ 21,899</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>		<u>擔保用途</u>
	<u>102年12月31日</u>		
土地	\$	113,759	長期借款擔保
房屋及建築		323,917	長期借款擔保
	<u>\$</u>	<u>437,676</u>	

民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日無此情形。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

不動產、廠房及設備	<u>102年12月31日</u>
	<u>\$ 138,674</u>

2. 本公司為進貨已開立未使用之信用狀明細如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
台 幣	\$ -	\$ 45,479	\$ -
美 金	-	-	963 仟元

3. 本公司為關係人取得銀行借款額度，背書保證明細如下：

背書保證對象	102年12月31日	102年12月31日	101年1月1日
一詮精密(中國)	\$ 744,880 (美金 25,000仟元)	\$ 458,145 (美金 15,500仟元)	\$ 445,375 (美金 15,000仟元)
I - CHIUN(CAYMAN)	-	29,510 (美金 1,000仟元)	88,740 (美金 3,000仟元)
一造科技	-	44,265 (美金1,500仟元)	116,820 (美金4,000仟元)
盛世光電	-	25,000	50,000
立誠光電	150,000	75,000	50,000
	<u>\$ 894,880</u>	<u>\$ 631,920</u>	<u>\$ 750,935</u>

(1) 上述背書保證中，本公司為關係人銀行借款開立之擔保信用狀明細如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
一造科技	-	-	美金 1,000仟元

(2) 本公司與子公司共用法國巴黎銀行之借款額度為美元 5,000 仟元，截至民國 102 年 12 月 31 日止，已全數動撥。

(3) 本公司與子公司共用永豐銀行之借款額度\$100,000 及美金 3,000 仟元，截至民國 102 年 12 月 31 日止，已全數動撥。

4. 營業租賃協議請詳附註六(二十三)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本公司之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本公司可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務總額除以資本總額計算，債務總額之計算為流動及非流動借款加上公司債，資本總額之計算為個體資產負債表所列報之「權益」。

本公司之負債比率如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
債務總額	\$ 2,095,021	\$ 2,055,509	\$ 2,024,128
總資本	\$ 3,988,170	\$ 3,782,774	\$ 3,774,198
負債資本比率	53%	54%	54%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值；另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

	<u>102年12月31日</u>		<u>101年12月31日</u>	
	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值</u>	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值</u>
金融負債：				
應付公司債 (含一年內到期)	\$ -	\$ -	\$2,036,691	\$2,036,691
長期借款 (含一年內到期)	<u>2,020,000</u>	<u>2,020,000</u>	-	-
	<u>\$2,020,000</u>	<u>\$2,020,000</u>	<u>\$2,036,691</u>	<u>\$2,036,691</u>
	<u>101年1月1日</u>			
	<u>帳面金額</u>	<u>公允價值</u>		
金融負債：				
應付公司債 (含一年內到期)	\$1,978,655	\$1,978,655		
長期借款 (含一年內到期)	-	-		
	<u>\$1,978,655</u>	<u>\$1,978,655</u>		

2. 財務風險管理政策

- (1) 本公司日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本公司整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本公司財務部按照董事會核准之政策執行。本公司財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項

提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

本公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	39,285	29.81	\$1,170,889
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	93,657	29.81	2,791,460
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	6,739	29.81	200,856
101年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	55,414	29.04	\$1,609,223
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	81,719	29.04	2,373,133
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	11,105	29.04	322,489

101年1月1日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	31,622	30.275	\$ 957,356
<u>採用權益法之投資</u>			
美金：新台幣	79,852	30.275	2,417,513
金融負債			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	8,965	30.275	271,415

本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年度				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 11,709	\$	-
金融負債				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	2,009		-

101年度				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 16,092	\$	-
金融負債				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	3,225		-

價格風險

A. 由於本公司持有之投資於產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本公司暴露於權益工具之價格風險。本公司未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本公司將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。

- B. 本公司主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 年及 101 年度之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$3,730 及 \$3,629；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$262 及 \$241。

利率風險

- A. 本公司之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本公司承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本公司承受公允價值利率風險。
- B. 本公司模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 於民國 102 年及 101 年 12 月 31 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 102 年及 101 年度之稅後淨利將減少或增加 \$20,950 及 \$188，主要係因浮動利率借款導致利息費用變動。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本公司因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本公司依內部明定之授信政策，於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國 102 年及 101 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本公司業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由本公司總管理處執行，並由財務部予以彙總。財務部監控本公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度

，以使本公司不致違反相關之借款限額或條款。

- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回本公司財務部。本公司財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	102年12月31日		101年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 75,021	\$ -	\$ 18,818	\$ -
應付票據	188	-	39	-
應付帳款	382,548	-	588,579	-
其他應付款	411,070	-	362,257	-
應付公司債	-	-	2,036,691	-
長期借款	220,000	1,800,000	-	-
其他非流動負債	-	1,000	-	1,000

非衍生金融負債：

	101年1月1日	
	1年以下	1年以上
短期借款	\$ 45,473	\$ -
應付票據	335	-
應付帳款	514,254	-
其他應付款	172,783	-
應付公司債	1,978,655	-
其他非流動負債	-	1,000

衍生金融負債：

	102年12月31日		101年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
可轉換公司債-賣回權 、買回權及轉換權	\$ -	\$ -	\$ 116,347	\$ -
遠期外匯合約	-	-	86	-
銀交換合約	-	-	3,616	-

衍生金融負債：

	101年1月1日	
	1年以下	1年以上
可轉換公司債-賣回權 、買回權及轉換權	\$ 135,049	\$ -
遠期外匯合約	165	-
銀交換合約	48	-

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本公司於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

	第一等級		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
金融資產：			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
權益證券	\$ 372,773	\$ 362,933	\$ 287,341
銀交換合約	276	-	-
備供出售金融資產			
權益證券	26,197	24,051	29,882
	<u>\$ 399,246</u>	<u>\$ 386,984</u>	<u>\$ 317,223</u>
	第二等級		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
金融負債：			
透過損益按公允價值 衡量之金融負債			
可轉換公司債	\$ -	\$ 116,347	\$ 135,049
遠期外匯合約	-	86	165
銀交換合約	-	3,616	48
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120,049</u>	<u>\$ 135,262</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、

評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本公司持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要為權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。

3. 未在活絡市場交易之金融工具（例如於櫃檯買賣之衍生工具），其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

十三、附註揭露事項

本公司民國 102 年度重大交易事項相關資訊列示如下：

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：

編號	之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	期 末		利率	區 間 性	業 務 往 來 有 短 期 融 資 金 貸 與 金 額		通 資 金 必 提 列 備 抵 擔 保 品 名 稱 價 值 限 額	對 個 別 對 象 資 金 貸 與 總 限 額		備 註		
					是 否 為 本 期 最 高 餘 額	實 際 動 支 利 率 資 金 貸 與 金 額			(註 2) 要 之 原 因	呆 帳 金 額		(註 1)				
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	Y	\$145,250	\$ -	\$ -	-	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ -	\$ 199,409	\$1,595,268	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(南京)	其他應收款-關係人	Y	26,843	29,640	26,843	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	29,640	924,720	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	Y	118,560	118,560	118,560	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	118,560	924,720	-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一造科技	其他應收款-關係人	Y	29,930	44,460	-	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	44,460	924,720	-
2	一詮精密(中國)	永旭盛科技	其他應收款-關係人	Y	44,707	44,707	44,707	6.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	76,976	153,951	-
2	一造科技	永旭盛科技	其他應收款-關係人	Y	3,845	4,806	3,845	8.00	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	17,467	21,834	-

註 1：本公司「資金貸與他人作業辦法」規定貸與他人資金總額以本公司最近期財務報表淨值 40%為限，因業務往來關係從事資金貸與時，其貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 30%；其因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。資金貸與直接或間接持有表決權股份 100%之國外公司間，資金貸與金額不得超過貸與公司淨值 40%。一造科技(深圳)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司「資金貸與他人作業辦法」皆規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，分別不得超過公司淨值 8%及 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。其最近期務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：其業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或買賣固定資產金額；若同時有進貨、銷貨或買賣固定資產時，以進貨、銷貨或買賣固定資產之前一年度統計數孰高者。

註 3：期末餘額係指董事會通過之資金貸與額度。

2. 為他人背書保證：

編號	公司名稱	公司名稱(註2)	背書保證限額	背書保證餘額	保證餘額	動支金額	保證金額	擔保之背書額佔最近期財務		最高限額	保	證保	證保	證保	證備註
								報表淨值之比率	子公司背書						
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	\$ 797,634	\$ 744,880	\$ 744,880	\$ 417,990	-	0.19	\$1,994,085	Y	-	Y	-	-	-
0	一詮精密工業股份有限公司	一造科技	797,634	44,265	-	-	-	-	1,994,085	Y	-	Y	-	-	-
0	一詮精密工業股份有限公司	I-CHIUN (CAYMAN)	797,634	29,510	-	-	-	-	1,994,085	Y	-	-	-	-	-
0	一詮精密工業股份有限公司	盛世光電	797,634	25,000	-	-	-	-	1,994,085	Y	-	-	-	-	-
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電	797,634	150,000	150,000	100,000	-	0.04	1,994,085	Y	-	-	-	-	-

註 1：本公司對他公司保證不得超過最近期財務報表淨值之 50%；為單一企業保證不得超過本公司最近期財務報表淨值 20%為限。其最近期財務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司及子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 目 列 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比率	市價或股權淨值	備 註	
一詮精密工業股份有限公司	股票	晶電	-	備供出售金融資產 - 非流動	456	\$ 26,197	0.05%	26,197	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	東貝	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	4,087	122,201	1.24%	122,201	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	立碁	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50	339	0.03%	339	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	佳龍	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	100	2,126	0.10%	2,126	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	中央再	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	306	4,406	0.05%	4,406	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	集盛	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	249	2,574	0.04%	2,574	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	台中銀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	631	6,906	0.03%	6,906	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	聚隆	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	335	6,580	0.34%	6,580	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	新復興	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	100	4,037	0.11%	4,037	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	日勝化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	90	1,130	0.09%	1,130	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	鄉林	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	357	8,883	0.06%	8,883	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	福懋科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	177	3,053	0.04%	3,053	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	富喬	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	138	1,597	0.03%	1,597	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	佳醫	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	58	3,451	0.05%	3,451	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	新光金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,180	12,156	0.01%	12,156	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	燦星網	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	77	1,170	0.03%	1,170	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	宏森	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	90	1,260	0.19%	1,260	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	華紙	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	196	1,840	0.02%	1,840	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	基泰	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	401	7,993	0.10%	7,993	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	宏普	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	161	4,834	0.01%	4,834	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	晨訊科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	190	458	0.01%	458	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	和鑫	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	895	7,966	0.10%	7,966	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	台壽保	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	742	20,941	0.08%	20,941	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	遠東銀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	387	4,816	0.02%	4,816	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	榮剛	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	79	1,717	0.02%	1,717	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	建漢	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	220	7,271	0.07%	7,271	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	立敦	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	155	1,961	0.14%	1,961	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票	新世紀	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	217	3,536	0.07%	3,536	未質押

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比率	市價或股權淨值	備 註
一詮精密工業股份有限公司	股票 英濟	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	236	3,328	0.18%	3,328	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 毅嘉	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	60	975	0.02%	975	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 華冠	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	55	752	0.01%	752	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏捷科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	80	1,096	0.06%	1,096	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 歐買尬	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	81	7,781	0.27%	7,781	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 陽明	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	530	7,394	0.02%	7,394	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 力成	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	140	6,377	0.02%	6,377	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-臻鼎	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	68	4,900	0.01%	4,900	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 英格爾	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	105	2,746	0.08%	2,746	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-茂林	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	164	5,543	0.12%	5,543	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-泰鼎	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	90	3,456	0.09%	3,456	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 信昌化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	29	815	0.01%	815	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 晟德	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	120	7,440	0.07%	7,440	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 淳安	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	223	2,509	0.18%	2,509	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 西勝	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	555	5,939	0.99%	5,939	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 榮化	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	175	6,781	0.02%	6,781	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 和大	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	212	9,753	0.09%	9,753	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 興富發	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	70	4,410	0.01%	4,410	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 日揚	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	200	2,460	0.17%	2,460	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 昇達科	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	120	6,816	0.24%	6,816	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 龍巖	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	105	8,820	0.03%	8,820	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 上詮	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	129	3,122	0.21%	3,122	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 德勝	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	215	4,278	0.43%	4,278	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 美磊	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	150	6,855	0.18%	6,855	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 和椿	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	245	4,165	0.30%	4,165	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 光隆	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產 - 流動	200	9,060	0.22%	9,060	未質押
盛世光電股份有限公司	特別股 冠輝科技	其負責人係本公司董事二等親	以成本衡量之金融資產 - 非流動	5,000	14,800	15.13%	16,500	未質押

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：

買、賣之公司種類及名稱帳	有價證券	列	科	目	期		初買		入賣		出期		末
					股數	金額	股數	金額	股數	金額	股數	金額	
一詮精密工業股份有限公司	股票	東貝光電	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	4,209	\$ 118,835	19,692	\$ 499,559	19,814	\$ 505,435	\$ 515,530	(\$ 9,363)	4,087	\$ 102,864

註 1：期初金額不含評價損失(\$3,088)；期末金額不含評價利益\$19,337。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交		易		情		形		交易條件與一般交易		應收(付)票據、帳款	
			進(銷)貨	金額	貨之比率	授信期間	單	價	授信期間	餘	額	據、帳款之比率	備註	
一詮精密工業(股)公司	I-CHIUN (CAYMAN)	本公司之孫公司	進貨	\$ 441,745	32%	月結30天	不適用	不適用	(\$ 39,768)	(10%)	-			
I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密工業(股)公司	本公司之孫公司	銷貨收入	441,745	(67%)	月結30天	不適用	不適用	39,768	27%	-			
I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	本公司之孫公司	進貨	488,237	79%	月結30天	不適用	不適用	(57,274)	(86%)	-			
I-CHIUN(CAYMAN)	DRAGONUP	本公司之孫公司	進貨	123,188	20%	月結30天	不適用	不適用	(9,260)	(14%)	-			
DRAGONUP	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(123,188)	(100%)	月結30天	不適用	不適用	9,260	100%	-			
DRAGONUP	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	122,915	100%	月結30天	不適用	不適用	(9,260)	(100%)	-			
GREAT PROMISE	I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(488,237)	(100%)	月結30天	不適用	不適用	57,274	100%	-			
GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	488,237	100%	月結30天	不適用	不適用	(57,274)	(100%)	-			
一詮精密(中國)	GREAT PROMISE	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(488,237)	(13%)	月結30天	不適用	不適用	57,274	52%	-			
一詮精密(中國)	DRAGONUP	本公司之孫公司	銷貨收入	(122,915)	(3%)	月結30天	不適用	不適用	9,260	8%	-			

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額	抵
I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	\$ 118,560	-	\$ -	-	\$ -	-	-

9. 從事衍生性商品交易者：請詳附註六(二)。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱，所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本公司認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期(損)益金額	投資(損)益(註1)金額	
一詮精密工業(股)公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業務	\$ 1,159,878	\$ 893,600	38,789,984	100.00	\$ 2,790,871	\$ 44,353	\$ 44,353	子公司
一詮精密工業(股)公司	立誠光電股份有限公司	台灣	LED陶瓷基座之製造及買賣	181,789	144,050	18,178,875	72.72	67,963 (83,336) (60,192)	子公司
一詮精密工業(股)公司	盛世光電股份有限公司	台灣	LED照明產品製造及買賣	100,000	100,000	10,000,000	100.00	23,163 (3,808) (3,808)	子公司
一詮精密工業(股)公司	誠佑光電股份有限公司	台灣	LED晶片及晶粒之製造	54,000	54,000	-	-	-	- (13,928)	權益法
一詮精密工業(股)公司	IDC KOREA (株)	南韓	LED導線架代理銷售	19,373	19,373	362,000	25.00	589 (4,006) (16,180)	權益法
一詮精密工業(股)公司	UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	美國	LED照明產品買賣	2,981	2,981	50,000	50.00	-	-	-	權益法
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	開曼群島	一般投資業務及LED、LCD之買賣	545,821	545,821	18,433,000	100.00	2,311,801	54,136	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,490	1,490	50,000	100.00	1,501 (1)	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	汶萊	一般買賣業務	1,490	1,490	50,000	100.00	1,495 (1)	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	汶萊	一般買賣業務	-	1,490	-	-	-	-	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	塞席爾	一般投資業務	447,075	178,830	15,000,000	100.00	447,461 (10,146)	-	孫公司

註 1：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或收回投資金額		本期期末自	被投資公司 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資(損)益 (註1)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截至本期 止已匯回 投資收益	備註	
				台灣匯出累 積投資金額	匯出	匯收	台灣匯出累 積投資金額						
一造科技(深圳) 有限公司	LED導線架之買賣及 生產製造	\$ 206,744	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (I-CHIUN (CAYMAN)投資)	\$ 128,161	\$ -	\$ -	\$ 128,161	(\$ 21,911)	100.00	(\$ 21,911)	\$ 218,337	\$ -	-
一詮精密電子工 業(中國)有限公 司	TFT-LCD背光模組零 組件及LED導線架之 製造加工及買賣	606,890	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (I-CHIUN (CAYMAN)投資)	253,343	-	-	253,343	105,992	100.00	105,992	1,539,504	-	-
一詮精密電子 (南京)有限公司	行動通訊及電子零 組件之製造加工及 買賣	276,515	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (I-CHIUN (CAYMAN)投資)	149,025	-	-	149,025	(16,021)	100.00	(16,021)	26,292	-	-
一詮科技(中國) 有限公司	LED導線架之買賣及 生產製造	470,800	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (I-CHIUN TECH 投資)	178,830	268,245	-	447,075	(10,146)	100.00	(10,146)	447,461	-	-
永旭盛科技(深 圳)有限公司	五金製品之製造加 工及買賣	40,706	透過轉投資第三地區現有 公司再投資大陸公司 (MORE FORTUNE 投資)	29,476	-	-	29,476	366	100.00	366	1,568	-	-

註 1:係經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表評價認列之。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
一詮精密工業股份有限公司	\$ 1,007,080	\$ 1,007,080	\$ 2,392,902

2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項：

大陸被投資 公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
一詮精密(中國)	\$ 20,098	1%	\$160,310	76%	\$ 90,669	7%	\$ 744,880	-	\$ 145,250	\$ -	-	\$ -	-
	(441,745)	25%			(39,768)	(10%)							

十四、營運部門資訊

不適用。

十五、首次採用 IFRSs

本個體財務報告係本公司依 IFRSs 所編製之首份個體財務報告，於編製初始資產負債表時，本公司業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本公司就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本公司財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一) 所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本公司對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。此豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

2. 股份基礎給付交易

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 認定成本

本公司隊在轉換日之前已依中華民國一般公認會計原則重估價之不動產、廠房及設備，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

4. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。

5. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

6. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

7. 借款成本

本公司選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

(二)本公司除避險會計及非控制權益因其與本公司無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 748,762	\$ -	\$ 748,762	
透過損益按公允價值衡量之 金融資產 - 流動	287,341	-	287,341	
應收票據淨額	2,689	-	2,689	
應收帳款淨額	958,395	-	958,395	
應收帳款淨額-關係人淨額	33,801	-	33,801	
其他應收款	93,252	-	93,252	
存貨	437,191	-	437,191	
其他流動資產	25,844	-	25,844	
流動資產合計	2,587,275	-	2,587,275	
非流動資產				
備供出售金融資產 - 非流動	\$ 29,882	\$ -	\$ 29,882	
以成本衡量之金融資產 - 非 流動	-	-	-	
採用權益法之投資	2,584,562	(713)	2,583,849	(1)
不動產、廠房及設備	1,841,939	-	1,841,939	
無形資產	2,406	-	2,406	
遞延所得稅資產	-	1,487	8,814	(1)
		6,423		(2)
		904		(3)
其他非流動資產	7,355	-	7,355	
非流動資產合計	4,466,144	8,101	4,474,245	
資產總計	\$ 7,053,419	\$ 8,101	\$ 7,061,520	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動負債				
短期借款	\$ 45,473	\$ -	\$ 45,473	
透過損益按公允價值衡 量之金融負債 - 流動	135,262	-	135,262	
應付票據	335	-	335	
應付帳款	514,254	-	514,254	
其他應付款	164,041	8,742	172,783	(1)
當期所得稅負債	14,642	-	14,642	
其他流動負債	23,584	-	23,584	
流動負債合計	897,591	8,742	906,333	
非流動負債				
應付公司債	\$ 1,978,655	\$ -	\$ 1,978,655	
負債準備 - 非流動	41,193	(41,193)	-	(4)
遞延所得稅負債	264,202	904	306,299	(3)
		41,193		(4)
其他非流動負債	58,250	37,785	96,035	(2)
非流動負債合計	2,342,300	38,689	2,380,989	
負債總計	3,239,891	47,431	3,287,322	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
普通股股本	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 2,056,963	
資本公積	1,386,927	-	1,386,927	
保留盈餘				
法定盈餘公積	308,279	-	308,279	
特別盈餘公積	43,167	74,600	117,767	(7)
未分配盈餘	35,129	(7,968)	35,129	(1)
		(31,362)		(2)
		107,060		(5)
		6,870		(6)
		(74,600)		(7)
其他權益	79,855	(113,930)	(34,075)	(5)、(6)
庫藏股票	(96,792)	-	(96,792)	
權益總計	<u>3,813,528</u>	<u>(39,330)</u>	<u>3,774,198</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 7,053,419</u>	<u>\$ 8,101</u>	<u>\$ 7,061,520</u>	

調節原因說明：

- (1) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於轉換日調增其他應付款 \$8,742 及遞延所得稅資產 \$1,487，並調減採用權益法之投資 \$713 及未分配盈餘 \$7,968。
- (2) 本公司選擇於轉換日將與員工福利計劃有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。本公司因此於轉換日調增其他非流動負債 \$37,785 及遞延所得稅資產 \$6,423，並調減未分配盈餘 \$31,362。
- (3) 遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不互抵，因此本公司於轉換日調增遞延所得稅資產及負債皆為 \$904。
- (4) 本公司辦理資產重估之土地依法計提之土地增值稅準備，依中華民國一般公認會計原則係表達於「各項準備 - 土地增值稅準備」；土地增值稅係屬所得稅範圍，依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定應表達於「遞延所得稅負債」。本公司因此於轉換日調減負債準備 - 非流動 \$41,193，並調增遞延所得稅負債 \$41,193。
- (5) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。本公司因此於轉換日調減國外營運機構財務報表換算之

兌換差額\$107,060，並調增未分配盈餘\$107,060。

- (6) 本公司對在轉換日之前已依我國一般公認會計原則重估不動產，選擇以該重估價值作為重估日之認定成本。本公司因此於轉換日調減重估增值\$6,870，並調增未分配盈餘\$6,870。
- (7) 本公司因選擇國外營運機構財務報表換算之兌換差額及重估增值轉入未分配盈餘，應提列特別盈餘公積計\$113,930。惟依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司轉換日因首次採用國際財務報導準則所產生之保留盈餘淨增加數為\$74,600，故僅就淨增加數提列特別盈餘公積\$74,600。

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動資產				
現金及約當現金	\$ 638,253	\$ -	\$ 638,253	
透過損益按公允價值衡量之 金融資產 - 流動	362,933	-	362,933	
應收票據淨額	6,614	-	6,614	
應收帳款淨額	1,282,314	-	1,282,314	
應收帳款淨額-關係人淨額	43,316	-	43,316	
其他應收款	520,963	-	520,963	
存貨	357,063	-	357,063	
其他流動資產	22,913	-	22,913	
流動資產合計	3,234,369	-	3,234,369	
非流動資產				
備供出售金融資產 - 非流動	\$ 24,051	\$ -	\$ 24,051	
以成本衡量之金融資產 - 非 流動	-	-	-	
採用權益法之投資	2,506,067	(713)	2,505,354	(1)
不動產、廠房及設備	1,571,605	-	1,571,605	
無形資產	3,755	(1,963)	1,792	(2)
遞延所得稅資產	-	1,487	10,651	(1)
		9,164		
其他非流動資產	7,285	-	7,285	
非流動資產合計	4,112,763	7,975	4,120,738	
資產總計	\$ 7,347,132	\$ 7,975	\$ 7,355,107	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
流動負債				
短期借款	\$ 18,818	\$ -	\$ 18,818	
透過損益按公允價值衡 量之金融負債 - 流動	120,049	-	120,049	
應付票據	39	-	39	
應付帳款	588,579	-	588,579	
其他應付款	353,515	8,742	362,257	(1)
當期所得稅負債	23,727	-	23,727	
其他流動負債	2,050,288	-	2,050,288	
流動負債合計	3,155,015	8,742	3,163,757	
非流動負債				
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ -	
長期借款	-	-	-	
負債準備 - 非流動	41,193	(41,193)	-	(3)
遞延所得稅負債	256,057	41,193	297,250	(3)
其他非流動負債	95,665	15,661	111,326	(1)
非流動負債合計	392,915	15,661	408,576	
負債總計	3,547,930	24,403	3,572,333	

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
普通股股本	\$ 2,056,963	\$ -	\$ 2,056,963	
資本公積	1,397,816	-	1,397,816	
保留盈餘				
法定盈餘公積	308,279	-	308,279	
特別盈餘公積	-	74,600	74,600	(6)
未分配盈餘	163,837	(7,968)	150,450	(1)
		(44,749)		(2)
		107,060		(4)
		6,870		(5)
		(74,600)		(6)
	(30,901)	36,289	(108,542)	(2)
其他權益				
		(107,060)		(4)
		(6,870)		(5)
庫藏股票	(96,792)	-	(96,792)	
權益總計	<u>3,799,202</u>	<u>(16,428)</u>	<u>3,782,774</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 7,347,132</u>	<u>\$ 7,975</u>	<u>\$ 7,355,107</u>	

(1) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增其他應付款 \$8,742 及遞延所得稅資產 \$1,487，並調減採用權益法之投資 \$713 及未分配盈餘 \$7,968。

(2) 本公司選擇將與員工福利計劃有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增其他非流動負債 \$15,661、遞延所得稅資產 \$9,164 及未認列為退休金成本之淨損失 \$36,289，並調減遞延退休金成本 \$1,963 及調減未分配盈餘 \$44,749。

(3) 本公司辦理資產重估之土地依法計提之土地增值稅準備，依中國民國一般公認會計原則係表達於「各項準備-土地增值稅準備」；土地增值稅係屬所得稅範圍，依國際會計準則第 12 號「所得稅」規定應表達於「遞延所得稅負債」。本公司因於民國 101 年 12 月 31 日調減負債準備-非流動 \$41,193，並調增遞延所得稅負債 \$41,193。

(4) 本公司選擇於民國 101 年 12 月 31 日將國外營運機構所產生之累

積換算差異數認定為零。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調減國外營運機構財務報表換算之兌換差額\$107,060，並調增未分配盈餘\$107,060。

(5)本公司對在轉換日之前已依中華民國一般公認會計原則重估不動產，選擇以該重估價值作為重估日之認定成本。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調減重估增值\$6,870，並調增未分配盈餘\$6,870。

(6)本公司因選擇國外營運機構財務報表換算之兌換差額及重估增值轉入未分配盈餘，應提列特別盈餘公積計\$113,930。惟依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司轉換日因首次採用國際財務報導準則所產生之保留盈餘淨增加數\$74,600，故僅就淨增加數提列特別公積\$74,600。

3. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國一般 公認會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 3,633,419	\$ -	\$ 3,633,419	
營業成本	(3,135,826)	-	(3,135,826)	
營業毛利	497,593	-	497,593	
營業費用	(329,865)	1,528	(328,337)	(1)
營業利益	167,728	1,528	169,256	
營業外收入及支出	(62,947)	-	(62,947)	
稅前淨利	104,781	1,528	106,309	
所得稅利益	(19,240)	(260)	(19,500)	(1)
本期淨利	85,541	1,268	86,809	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(82,694)	(82,694)	
備供出售金融資產未 實現評價利益(損失)	-	(5,831)	(5,831)	
確定福利計劃 精算利益(損失)	-	(17,657)	(17,657)	
與其他綜合損益組成 部分相關之所得稅	-	17,060	17,060	
本期其他綜合損益(稅後淨 額)	-	(89,122)	(89,122)	
本期綜合損益總額	\$ 85,541	(\$ 87,854)	(\$ 2,313)	

調節原因說明：

- (1)本公司依國際會計準則之規定重新精算退休金報告。本公司因此於民國 101 年度調減營業費用及所得稅利益。

4.民國 101 年度現金流量表之重大調整

- (1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本公司產生之現金流量並無影響。
- (2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

一詮精密工業股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
庫存現金及零用金				\$	561
支票存款					806
活期存款					
- 台幣存款					676,489
- 外幣存款	美金	9,734千元	匯率 29.8050		290,135
	日幣	75千元	匯率 0.2839		21
	港幣	375千元	匯率 3.8430		1,442
					\$ 969,454

(以下空白)

一詮精密工業股份有限公司
應收票據明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額	備 註
非關係人			
瑞瑩光電		\$ 2,374	
建樺		885	
台灣球旦		279	
其他		185	每一客戶餘額均未
		<u>3,723</u>	超過本科目金額5%
減：備抵呆帳		(71)	
		<u>\$ 3,652</u>	
關係人			
冠輝科技		\$ 294	
減：備抵呆帳		(1)	
		<u>\$ 293</u>	

一詮精密工業股份有限公司
應收帳款(含關係人)明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額	備 註
非關係人：			
聚飛光電		\$ 141,775	
LITE-ON(CHANGZHOU)		141,405	
LITE-ON(TIANJIN)		101,431	
億光電子		85,764	
LITE-ON(THAILAND)		61,759	
東貝光電		61,089	
冠西電子		59,806	
MAXTRONIC		58,671	
其他		391,071	每一客戶餘額均未 超過本科目金額5%
		<u>1,102,771</u>	
減：備抵呆帳		(<u>9,178</u>)	
		<u>1,093,593</u>	
關係人：			
一詮精密(中國)		3,000	
冠輝科技		1,160	
其他		117	每一客戶餘額均未 超過本科目金額5%
		<u>4,277</u>	
減：備抵呆帳		(<u>596</u>)	
		<u>3,681</u>	
		<u>\$ 1,097,274</u>	

一詮精密工業股份有限公司
存貨明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	金 額		備 註
	成 本	市 價	
原 料	\$ 106,056	\$ 106,056	市價係按淨變現價值
物 料	1,166	1,166	市價係按淨變現價值
半 成 品	97,349	96,771	市價係按淨變現價值
製 成 品	140,342	187,698	市價係按淨變現價值
商 品 存 貨	<u>39,032</u>	<u>39,648</u>	市價係按淨變現價值
	383,945	<u>\$ 431,339</u>	
減：備抵存貨跌價損失	(<u>99,882</u>)		
	<u>\$ 284,063</u>		

一詮精密工業股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

名 稱	期 初 餘 額		本 期 增 加		本 期 減 少		期 末 餘 額			股 權 淨 值		提供擔保 或質押情形 備註	
	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	持股比例	金 額	單價(元)	總 價		評價基礎
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	29,790	\$ 2,356,357	9,000	\$ 434,514	-	\$ -	38,790	100.00%	\$ 2,790,871	71.95	\$ 2,790,871	權 益 法	無
立誠光電股份有限公司	14,405	91,322	3,774	37,739	-	61,098	18,179	72.72%	67,963	3.74	67,963	"	"
盛世光電股份有限公司	10,000	26,971	-	-	-	3,808	10,000	100.00%	23,163	2.32	23,163	"	"
誠佑光電股份有限公司	5,400	13,928	-	-	-	13,928	-	-	-	-	-	"	"
IDC KOREA(株)	362	16,776	-	-	-	16,187	362	25.00%	589	1.63	1,735	"	"
UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	50	-	-	-	-	-	50	50.00%	-	-	-	"	"
		<u>\$ 2,505,354</u>		<u>\$ 472,253</u>		<u>\$ 95,021</u>			<u>\$ 2,882,586</u>				

一詮精密工業股份有限公司
 不動產、廠房及設備變動明細表
 民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 處 分	本 期 移 轉	期 末 餘 額	備 註
成本：						
土地	\$ 15,538	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 15,538	質押
土地重估增值	98,221	-	-	-	98,221	質押
房屋及建築	414,149	2,882	(22,620)	84,129	478,540	質押
機器設備	1,725,937	114,575	(148,081)	53,815	1,746,246	未質押
模具設備	540,435	1,457	(125,968)	121,540	537,464	未質押
其他設備	215,526	10,229	(7,292)	1,846	220,309	未質押
未完工程及 待驗設備	88,837	312,696	(938)	(269,937)	130,658	
	<u>3,098,643</u>	<u>441,839</u>	<u>(304,899)</u>	<u>(8,607)</u>	<u>3,226,976</u>	
累計折舊：						
房屋及建築	167,748	12,519	(22,620)	(3,024)	154,623	
機器設備	887,446	113,856	(21,982)	-	979,320	
模具設備	363,077	90,402	(50,796)	-	402,683	
其他設備	108,767	38,063	(4,684)	(5,583)	136,563	
	<u>1,527,038</u>	<u>254,840</u>	<u>(100,082)</u>	<u>(8,607)</u>	<u>1,673,189</u>	
	<u>\$ 1,571,605</u>	<u>\$ 186,999</u>	<u>(\$ 204,817)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,553,787</u>	

一詮精密工業股份有限公司
短期借款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

借 款 種 類	期 末 餘 額	契 約 期 限	利 率 區 間	融 資 額 度	抵 押 或 質 保	備 註
金融機構借款						
信用借款	\$ 75,000	102.05.01~103.04.30	1.5%~1.8%	註1	無	-
信用狀借款	21	102.03.04~103.03.03	-	註1	無	註2
	<u>\$ 75,021</u>					

註1：共用融資額度\$300,000。

註2：本公司信用狀借款係與銀行約定，自動用日起於銀行約定期間內償還，則無須支付利息。本公司102年12月31日之信用狀借款餘額，尚處於免息期間，故利率區間為0。

一詮精密工業股份有限公司
應付帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項	目	摘 要	金 額	備	註
非關係人					
	第一伸銅		\$ 57,498		
	華稻		47,806		
	香港商美泰樂		39,469		
	光洋應用		24,814		
	華立		21,212		
	其他		151,195		每一零星廠商餘額均 未超過本科目金額5%
			<u>341,994</u>		
關係人					
	I-CHIUN(CAYMAN)		39,768		
	其他		786		每一零星廠商餘額均 未超過本科目金額5%
			<u>40,554</u>		
			<u>\$ 382,548</u>		

一詮精密工業股份有限公司
其他應付款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
應付設備款	設備款	\$ 115,781	
應付年終獎金	估計年終獎金	59,832	
應付購入持有供交易金融資產款	購買權益證券款項	56,722	
應付績效獎金	估計績效獎金	48,086	
應付薪資	12月份薪資	26,898	
應付員工紅利及董監酬勞	-	23,846	
其他		79,905	每個項目餘額均未超過該科目5%
		\$ 411,070	

(以下空白)

一詮精密工業股份有限公司
長期借款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

<u>債權人</u>	<u>摘 要</u>	<u>借款金額</u>	<u>契約期限</u>	<u>利 率</u>	<u>融資額度</u>	<u>抵押或擔保</u>
台新銀行聯貸	擔保借款 減：一年內到期部份	\$ 2,020,000 (220,000) <u>\$ 1,800,000</u>	102.4.1~105.4.1	2.1808%~2.2188%	\$ 2,160,000	附註八

(以下空白)

一詮精密工業股份有限公司
營業收入明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	數 量	金 額	備 註
銷貨收入總額			
SMD	8,598仟K	\$ 2,063,078	
LED	7,204仟K	1,202,004	
其他		12,447	
		3,277,529	
減：銷貨退回		(29,007)	
銷貨折讓		(36,522)	
銷貨收入淨額		\$ 3,212,000	

(以下空白)

一詮精密工業股份有限公司
營業成本明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

項 目	單位：新台幣仟元 金 額
商品	
期初存貨	\$ 33,014
加：本期進貨	448,100
減：期末存貨	(39,032)
轉入半成品	(3,856)
商品報廢數	(929)
其他	(101)
買賣銷貨成本合計	437,196
直接材料	
期初原料	147,496
加：本期進料	1,296,114
半成品轉入	153,860
減：期末原料	(106,056)
原料出售	(86,529)
其他	(2,097)
本期耗用原料	1,402,788
期初物料	184
加：本期投入	10,001
減：期末物料	(1,166)
其他	(191)
本期耗用物料	8,828
直接人工	279,096
已分攤製造費用	978,489
製造成本	2,669,201

一詮精密工業股份有限公司
營業成本明細表(續)
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

項 目	金 額
	單位：新台幣仟元
加：期初半成品	107,987
商品轉入	3,856
製成品轉入	101,154
減：期末半成品	(97,349)
轉入待驗設備及用品盤存	(224,380)
轉入原料	(153,860)
其他	(49,315)
製成品成本	2,357,294
加：期初製成品	126,559
減：期末製成品	(140,342)
轉入半成品	(101,154)
製成品報廢	(19,092)
其他	(17,067)
製造產銷成本	2,206,198
出售原料成本	86,529
存貨報廢損失	20,021
存貨跌價損失	41,705
下腳收入	(135,244)
出售廢料收入	(81,499)
未分攤固定製造費用	49,315
其他營業成本	24,598
營業成本	\$ 2,648,819

一詮精密工業股份有限公司
製造費用明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額	備 註
折 舊 費 用		\$ 226,258	
加 工 費		165,167	
薪 資 支 出		131,158	
耗 用 品		118,159	
水 電 瓦 斯 費		96,409	
備 品 領 用		56,716	
其 他		<u>233,937</u>	各單獨項目餘額未 超過本科目餘額5%
		1,027,804	
減：未分攤固定製造費用		(<u>49,315</u>)	
		<u>\$ 978,489</u>	

一詮精密工業股份有限公司
營業費用明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

項 目	推銷費用	管理費用	研發費用	金額
薪資支出	\$ 17,410	\$ 98,945	\$ 22,634	\$ 138,989
佣金支出	10,360	-	-	10,360
折舊費用	6,267	6,845	14,970	28,082
出口費用	19,337	-	-	19,337
各項攤提	614	21	-	635
樣品費	17,571	-	10	17,581
其他費用(註)	<u>29,486</u>	<u>45,199</u>	<u>34,079</u>	<u>108,764</u>
	<u>\$ 101,045</u>	<u>\$ 151,010</u>	<u>\$ 71,693</u>	<u>\$ 323,748</u>

註：各單獨項目金額未超過本科目總額5%。

(以下空白)